

(6) 職員手当 (平成27年4月1日現在)

職員には給料および職員手当が支給されます。代表的な職員手当の内容は次の通りです。

■主な手当の種類と内容

区分	内容
扶養手当	・配偶者 …13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 …1人6,500円 ※16歳から22歳までの子は1人5,000円加算。
住居手当	・借家の場合…家賃の額に応じて27,000円を限度 ※家賃が12,000円を超える場合に限る。
通勤手当	・バスなどを利用する場合 …運賃等相当額 ・自動車などを使用する場合…使用距離に応じて2,800～32,100円 《国の場合》 ・バスなどを利用する場合 …55,000円まで運賃等相当額 ・自動車などを使用する場合…使用距離に応じて2,000～31,600円

区分	内容
地域手当	医師のみ10% 《国の場合》千葉県内の区域により0～15%
期末手当 勤奨手当	【期末】 【勤奨】 6月期 1.225月分 0.75月分 12月期 1.375月分 0.75月分 計 2.6月分 1.5月分 ※職制上の段階、勤務の級などによる加算措置有り。
退職手当	[支給率] 【自己都合】 【勤奨・定年】 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 同25年 29.145月分 34.5825月分 同35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算

※扶養手当、住居手当、期末・勤奨手当、退職手当の支給割合、支給率は、国と同じです。

■特殊勤務手当 (平成26年度一般会計決算)

職員全体に占める支給職員の割合	19.1%
支給職員1人当たりの支給年額	4,039円
支給額の多い手当	徴収業務手当、薬剤散布汚物取扱手当、ボイラー取扱手当
支給職員の多い手当	徴収業務手当、薬剤散布汚物取扱手当

※特殊勤務手当とは、著しく危険、不快、不健康、困難、特殊な勤務に従事した場合に支給される手当で、14種類が定められています。

■時間外勤務手当 (各年度一般会計決算)

区分	平成26年度	平成25年度
支給総額	5,077万円	4,187万円
支給職員1人当たりの支給年額	22万円	19万円

※平成26年度には県議会議員選挙事務、市議会議員選挙事務、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務などが、25年度には参議院議員選挙事務、市議会議員補欠選挙事務などが含まれています。

(7) 特別職の報酬など (平成27年4月1日現在)

区分	報酬などの月額	期末手当
市長	780,000円 (702,000円)	6月期 1.875月分 (1.78125月分) 12月期 2.125月分 (2.01875月分) 計 4.0月分 (3.8月分)
副市長	665,000円 (631,750円)	
教育長	605,000円 (574,750円)	

区分	報酬などの月額	期末手当
議長	390,000円	6月期 1.875月分 12月期 2.175月分 計 4.05月分
副議長	360,000円	
議員	335,000円	

※市長、副市長および教育長の給料月額、市長10%、副市長・教育長各5%の減額措置を実施しています。また、市長、副市長および教育長の期末手当の支給月数は、それぞれ5%の減額措置を実施しています。表中()内は、減額措置による減額後の額・月数です。

③ 勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間と休日

1週間の勤務時間…38時間45分

1日の勤務時間…7時間45分(8時30分～17時15分)

休日…土・日曜日、祝日、年末年始

※勤務時間及び休日は、勤務形態等により異なる場合があります。

(2) 休暇など

職員の取得可能な休暇などに、年次有給休暇の他、療養休暇、特別休暇、看護休暇、育児休業があります。

④ 分限処分と懲戒処分

(1) 分限処分

処分の種類	降任	免職	休職
平成26年度中に処分を受けた職員	0人	0人	4人

※「分限処分」とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的として行うものです。休職の4人の事由は、心身の故障のため、長期療養を必要としたものです。

(2) 懲戒処分

処分の種類	戒告	減給	停職	免職
平成26年度中に処分を受けた職員	0人	0人	0人	0人

※「懲戒処分」とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分で、公務における規律と秩序を維持することを目的として行うものです。

⑤ 服 務

地方公務員法で、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務専念義務、政治的行為の制限、争議行為の禁止、営利企業などの従事制限などの義務規定・禁止規定が定められています。

⑥ その他 職員研修や福利厚生など

職員の能力の向上のための研修の参加、定期的な勤務成績の評定、福利厚生のための共済制度や各種厚生事業、健康管理、公務災害補償などがあります。

※このページに関する問い合わせは総務課人事班 ☎73-0084へ

人事行政の運営などの状況を公表します

「地方公務員法」および「匝瑳市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づいて、本市の人事行政の運営などの状況を公表します。

1 職員の任免と職員数

(1) 平成27年度採用者数

職種名	採用者数	再任用者数
一般行政職	16人	
保育士	1人	
医師	1人	
臨床検査技師	1人	
看護師・准看護師	3人	1人
介護福祉士	1人	
合計	23人	1人

4月1日付けの採用者数です。

(2) 平成26年度中の退職者数(退職事由別)

職種名	定年	普通退職など	再任用満了	計
一般行政職	11人	7人	2人	20人
保育士	1人	1人		2人
調理員		2人		2人
医師		2人		2人
臨床検査技師	1人			1人
看護師・准看護師	2人	5人		7人
介護福祉士		1人		1人
合計	15人	20人	2人	35人

(3) 一般行政職員の級別職員数(平成27年4月1日現在)

内 訳	区分・標準的職務内容							合計
	1級 主事・主事補	2級 主任主事	3級 副主査	4級 主査補	5級 主査	6級 副主幹	7級 課長・主幹	
職員数	28人	40人	14人	56人	44人	30人	32人	244人
構成比	11.5%	16.4%	5.7%	23%	18%	12.3%	13.1%	100%

※職員数は、匝瑳市職員給与条例に基づく給料表の級区分によるものです。技能労務職、保育士、介護職員などは含まれていません。

(4) 部門別職員数と主な増減理由(各年度4月1日現在)

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成26年度	平成27年度		
一般行政部門	141人	142人	1人	
福祉部門	78人	76人	▲2人	欠員の不補充
教育部門	59人	55人	▲4人	欠員の不補充
公営企業等部門	182人	187人	5人	相談業務の増加
合計	460人	460人	0人	

※公営企業等部門は、市民病院、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。



2 職員の給与

(1) 普通会計決算における人件費(平成26年度)

歳出総額(A)	うち人件費(B)	人件費率(B/A)	25年度の人件費率
157億2,243万円	25億1,749万円	16.0%	15.7%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

(2) 職員給与費(平成27年度一般会計予算)

給与費			合計(A)
給料	職員手当	期末・勤勉手当	
10億8,384万円	1億1,769万円	3億9,684万円	15億9,837万円

職員数(B)	1人当たり(A/B)
282人	566万円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、住居手当などの各種手当(退職手当を除く)をいいます。

※職員数は、一般会計における一般行政職員、技能労務職員などの総数です。

(3) 平均給料月額と平均年齢(平成27年4月1日現在)

《一般行政職》			
区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
匝瑳市	320,383円	368,594円	41.3歳
千葉県	326,573円	416,393円	42.3歳

《技能労務職》			
区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
匝瑳市	316,727円	333,658円	51.2歳
千葉県	321,373円	377,586円	52.8歳

※給与月額とは、給料および職員手当(期末手当、勤勉手当、退職手当を除く)の合計額をいいます。

(4) 初任給(平成27年4月1日現在)

《一般行政職》			
区 分	匝瑳市	千葉県	国
大学卒	182,800円	182,800円	174,200円
高校卒	148,200円	148,200円	142,100円

※経験年数とは、卒業後すぐに採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

(5) 経験年数別・学歴別の平均給料月額(平成27年4月1日現在)

《一般行政職》			
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	247,525円	308,275円	365,900円
高校卒	—	—	319,275円